

論文様式

〔ふりがな〕 むらた さとし
〔氏 名〕 村田 哲志

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題	☒ 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）
	☐ 応募する所属（局）が抱える主な経営課題と、その解決策について（所属長職）

先日、消滅可能性都市の改訂が行われ、市町村の4割が人口減少によって消滅すると発表された。

今後、日本はこれまで経験したことのない人口減少社会となるといわれ、大阪市もその例外ではない。

とりわけ、環状線の外側の区、私がこれまで勤務した大正区、東住吉区などではそれが顕著になることが想定される。

そのため、リソース（ひと、もの、カネ）は減少し、これまで右肩上がりの時代に行政が主導してそのリソースを投入して行ってきたまちづくりは、それぞれの分野を得意とする民間が主導するものにシフトせざるを得なくなる。

そういったなかでのこれからのまちづくりと、区役所の役割について述べてまいりたい。

日本は、明治維新以降未曾有の人口増加を経験し、明治維新に3300万人だった人口は、2010年に3倍程度の1億2800万人となった。

一方で、今後100年間の人口推計では、増加の時と同じ勢いで人口が減るとされており、大阪市の人口も大きく減少することが予測される。

行政区としては、ゼロサムゲームに加わり人口増（＝他エリアの人口減）の施策を打ち出すより、人口減少によるリソースの減少が確実な中で、いかにまちを持続させて住民一人ひとりの暮らしを充実させるかにそのリソースを投入することが求められる。

まちを人間の身体に譬えたときに、筋肉や骨格がまちを支えるインフラであるとするれば、心臓や血管などの循環器系は経済である。

もちろん、都市を支え、災害に備えるために強靱なインフラが必要であることはいうまでもなく、大阪では太閤下水の時代から約430年間インフラの整備を行い、その更新も不断に行われているところである。

しかしながら、血液が循環しないとその強靱な身体は支えられないし、出血が続けば失血死するのと同様に、インフラをいくら整備しても、経済が回らなければまちからお金が流出し、そのまちは衰退する。

現に環状線の外側の区では事業所数の減少など衰退が進んでいる。

まちを持続させるためには、血液が体内で再生産され循環するように、そのまちで経済を回して、そのまちの価値を上げることで外からお金を呼び込む必要がある。

そのため、私は、人から選ばれなくなり、衰退し、人やお金が流出しているまちやこれから衰退する可能性の高いまちの価値を上げる手法として、そのまちでエリアリノベーション（エリアの特徴を丁寧に紐解き、今あるコンテンツを生かしながら、共感者と共に実験的に小さな取組みを繰り返し、暮らしている人たちがそのまちに対する肯定感を高め、少しずつエリアに変化を起こすことでその価値を向上させるまちづくりの手法）に取り組みたい。

自らのまちをネガティブにとらえるところに、よそから人やカネはやってこない。

逆に、そのまちの人が暮らしを喜んで誇りを持って生活していたら、それに引き寄せられて遠くから人がやってくる。

具体的手法としては、衰退しているまちにも必ず存在する、自分たちのまちをポジティブにとらえている少数の人たちが集まり、まちで少し豊かな暮らしを提供できるコンテンツを再発見することで、まちのポジションを再定義し、そのうえでまちの良さや未来像を描きたい。

（なぜ、少数の人たちか。ポジティブにとらえている人たちが多ければ、そもそもそのまちは衰退していないから。）

そのまちの良さや未来像を、少数派の人たちによるマーケットの開催や SNS や冊子などのメディアでの発信などの見える形で周りの人たちに訴求し、ポジティブにとらえる共感者を増やし、まちへの期待値を高め、そのまちのファンを増やしていきたい。

そうすることで、そこに暮らす人たちが、豊かさを実感し、そのまちにずっと住み続けたいと思うだけでなく、他のエリアからもそのまちを選んでくれると考える。

では、これから行政資源が必ず減少し、全方向にリソースをバラまくことができなくなる時代にエリアリノベーションを進めるためには、区役所の役割として次の2点を掲げたい。

① 地域が連携・協働してまちづくりを行う際のプラットフォームの中核的存在

これまでのまちづくりは行政が課題解決型で計画・主導して行ってきたが、これからのまちづくりは民間が楽しみながらやりたいことを手がけて、行政が支援するといったものにならざるを得ない。

そのなかで、区役所は地域でイノベーションに取り組む個人や組織を発見し、その活動を大きくするために、彼らをつないでチームにしていくといった、地域の持続可能性を支える「地域イノベーション・プラットフォーム」の中核となるべきである。

まちの外からみると素晴らしい活動や人材も、地元ではそれが当たり前であり埋もれてしまっていることが多いが、それを再発見、再認識してまちを動かす原動力としてポジションを与えていく、といったプロデューサーの役割が区役所に求められる。

② 公共空間の提供

区役所所管をはじめ公共が有する資産を、当該空間の良さを生かしつつ、いままでにない活用を行うことで、まちづくりの中核とする。

その空間を活用するのは、そのまちの未来を想像できる民間であり、区役所はそういった民間の人々と公共資産をつなぎ、まちが稼げるように規制を緩和するなどしてその空間を使いやすくする必要がある。

この2点を区役所が取り組むためには、これまで以上にまちに寄り添い、「Super regional ward office」としてまちのひととともに地域を未来に向かって変えていくといった姿勢が必要となる。

区長として、これまで先人が築いてきたまちの歴史（深み）を大事にし、まちが未来に渡ってそこに住むひとの心を豊かにできるよう、そのまちのことが好きな人を増やし、何かをやろうとしたときにやりやすかったり、応援してもらえたりすることができ、それぞれの幸せを追求できるまちを創っていきたい。